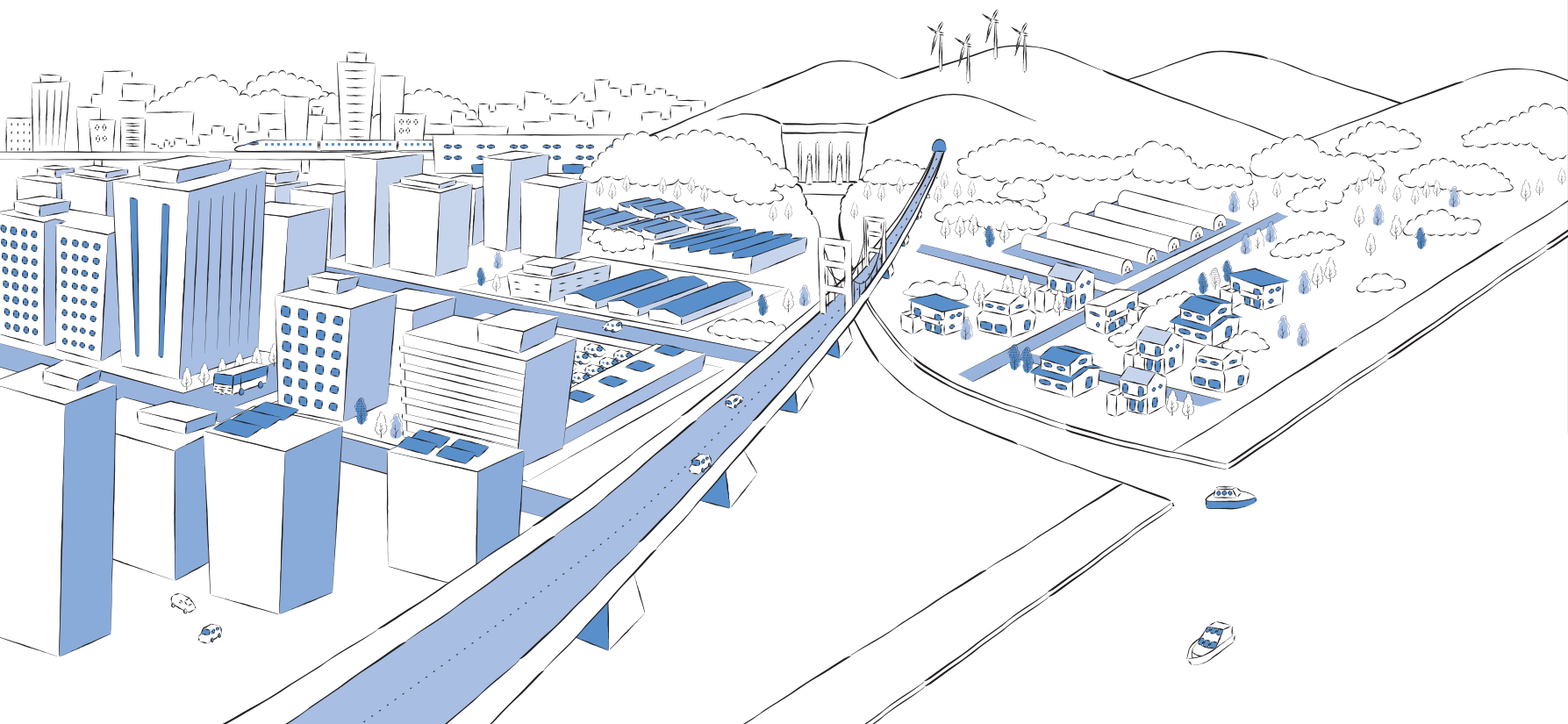


会 社 概 要

社 名	パシフィックコンサルタンツ株式会社
本 社 所 在 地	〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
事 業 内 容	総合建設コンサルタント（サービス業） 社会資本整備に関する企画、立案、調査、設計、施工管理、 運営・維持管理、マネジメントなど
代表取締役社長執行役員	大本 修
創 立	1951年（昭和26年）9月 （1954年に日本法人として設立）
資 本 金	8億2千万円
売 上 高	596億円 （第73期:2023.10.1-2024.9.30）
人 員 数	2,371人 （2024.10.1現在）

建設コンサルタントとは

社会インフラサービスを“計画 + 調査 + 設計 + 管理”
という側面からプロデュースする仕事です



募 集 要 項

2026年入社 新卒採用募集要項	
採用予定数	100名程度
対 象	2026年3月末までに卒業・修了する高専生・大学生・大学院生 または既卒者（応募時点で経験3年未満の者） ※入社時期は応相談（通年入社可能）
職 種	①総合職（技術部門） 各種プロジェクトの企画、立案、調査、計画、設計、マネジメントなど ②総合職（営業部門） 官公庁、民間企業向けの営業活動・事業企画活動など ③総合職（事務部門） 人事・法務・総務、経理・財務、情報、経営企画など
募 集 学 科	全学部 全学科（募集分野に関連する学部・学科） 理 系 建設、土木、建築、環境、電気、機械、情報、衛生、地質など 文 系 経済、経営、商、法、社会など
契 約 期 間	期間の定めなし（試用期間：6ヶ月）
給 与	初任給：高専卒 258,000円／月、 大学卒 268,000円／月、 修士了 278,000円／月、 博士了 293,000円／月（2025年4月） ※高専の専攻科卒（学士取得者）の方は、大学卒に準じます。 ※博士了の方は、研究内容について当社の事業分野との関連性または有用性を確認させていただきます。 ※既卒者で職歴のある方は、経験を考慮の上、待遇を決定します。 昇 給：年1回（10月）の評価による 賞 与：年2回（6月、12月／2024年実績：全社平均6.2か月・在籍期間按分あり）
勤 務 時 間	9：00 ～ 17：00（実働7時間、休憩11：30 ～ 13：30のうち1時間） 時差出勤制度（始業時刻を5：00 ～ 11：00の間で選択可）
時間外労働	あり（時間外手当全額支給）
諸 手 当	通勤手当、各種社会保険完備、退職金制度、退職年金、独身寮（大卒6年間、院卒4年間）、 資格取得援助、クラブ活動支援など
勤 務 地	本社（東京）、大阪、札幌、仙台、名古屋、広島、福岡、他全国の事業所 ※希望勤務地制度なし
屋内の受動喫煙対策	屋内の受動喫煙防止策：あり（屋内原則禁煙） 屋内の受動喫煙対策に関する特記事項：ビル内に喫煙専用室設置あり ※東京オフィス（本社）および地域本・支社は上記のとおり。全国の営業事務所については、事務所により一部異なる。
休 日	完全週休2日制（土曜・日曜）、祝日（国民の休日を含む）、年末年始（12/29～1/4）、創立記念日（9/4）
休 暇 休 職 制 度	年次有給休暇、夏季休暇、慶弔休暇、介護特別休暇など 産前・産後休業、育児休業、介護休業など
教 育 制 度	新入社員研修、階層別研修、自己啓発プログラム（語学・ビジネス教養の補助）、コーチングなど

応 募 受 付 当社ホームページまたはマイナビよりエントリー後お知らせします
問い合わせ先 ㊚ パシフィックコンサルタンツ株式会社 人事部 新卒採用担当
〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目2 2 番地（テラススクエア）
TEL 0120-234-592／03-6777-3045 FAX 03-3296-0550
E-mail：saiyou@ss.pacific.co.jp URL：www.pacific.co.jp



PRODUCING THE FUTURE



RECRUIT 2026

募集分野・カテゴリー（主な分野）

1 国土基盤分野
良好な河川環境・海洋・海岸の保全のための、調査、計画、実験、設計、維持管理等、様々な取り組みを行っています。また、様々な自然災害リスクに対する強靱な社会基盤の構築を目指し、行政・企業のリスクマネジメントを支援しています。
1－1 河川・流域マネジメント 河川・ダム分野における調査・計画・技術開発・水理実験（流域治水、治水計画、河川整備計画、氾濫解析、水質保全・改善、自然再生、総合土砂管理、水循環、水理実験・解析、利水計画、小水力発電計画など）、全体事業監理（PM/CM）
1－2 水理構造物 河川・ダム分野における設計（堤防、護岸、多自然川づくり、排水機場、ダム、水門、堰、樋門、魚道、遊水地、地下河川、小水力発電、BIM/CIM など）、水理構造物に関する各種検討（耐震・浸透・侵食・洗掘・越水、維持管理計画、画像診断など）
1－3 砂防・火山 砂防・火山分野における調査・計画（土石流、土砂洪水氾濫、火山など）、数値解析（崩壊、土石流、河床変動解析など）、設計（砂防施設の新設、補修・改築など）、水理模実験、ソフト対策（避難対策など）、維持管理（健全度評価、長寿命化計画など）
1－4 港湾・海洋・海岸 港湾、漁港、海岸、海洋に関する調査（波浪・老朽化調査など）・計画（港湾計画、事業評価、物流計画、CNP、DX、維持管理計画など）・設計（岸壁・防波堤・護岸・堤防、BIM/CIM など）・解析（耐震・構造解析、波浪・高潮・津波解析・気候変動など）
1－5 防災・危機管理 地震、津波、風水害などの自然災害およびテロなどの社会的災害に関する調査、防災計画（危機管理計画、地域防災計画、BCP）、防災訓練の企画、防災情報システム構築

2 交通基盤分野
道路、鉄道、空港、橋梁、トンネルなど社会交通インフラ全般に関わる、調査、計画、設計、施工管理、合意形成、維持管理など、全てのフェーズに対応した幅広いエンジニアリング・サービスを提供しています。
2－1 道路 道路整備・改良（道路整備計画、道路設計、道路空間・自転車・歩行者計画、渋滞・事故対策、維持管理計画）、道路交通施策（交通量推計、交通流シミュレーション、整備効果分析、事業評価、自動運転など）、道路事業監理
2－2 鉄道 国内外の高速鉄道・都市鉄道・LRT・新交通・モノレール等における導入調査、収支計画、路線・配線計画、駅計画、橋梁設計、トンネル設計、土構造設計、改良設計（連続立体交差、駅改良、災害対策等）、健全度調査と補修・補強設計、プロジェクトマネジメント等
2－3 航空・空港 空港および航空に関する調査（機能高質化、需要予測、空港 CN）、空港基本施設計画、空港用地造成設計、空港舗装設計、各種解析（通航シミュレーション、地震解析）、防災計画、発注者支援業務（羽田空港）、空港運営アドバイザー、空域設定の調査
2－4 橋梁・橋梁 橋梁（道路・駅前デッキ、横断歩道橋など）、土構造物（擁壁・ボックスカルバートなど）、その他各種構造物の点検・調査、計画、設計（耐震・補修補強設計や景観設計含む）、解析
2－5 トンネル 山岳トンネル・シールドトンネル・開削トンネル（道路や鉄道、河川・水路など）、共同溝、地下駐車場、地下駐輪場、その他の地下構造物に関する調査、計画、設計、解析、維持管理（点検・調査、走行型計測・補修補強設計）および長寿命化修繕計画
2－6 アセットマネジメント 社会基盤（道路、橋梁、河川、ダム、空港、港湾、建築、鉄道など）の維持管理・運営に関するアセットマネジメント、長寿命化修繕計画、事業評価、資産評価、リスクマネジメント、データベース・システム、包括維持管理等の官民連携事業、空間情報の利活用
2－7 耐震 土木インフラ（橋梁、河川、港湾、地盤などに関連する構造物など）に関する耐震解析、耐震補強検討、防災計画

3 都市・地域開発分野
持続可能な都市・地域づくりに向けて、構想・計画から設計・事業化・マネジメントにいたる一貫したコンサルティングサービスを提供しています。また、自動車、歩行者、自転車、公共交通等の交通最適化に向け、地域特性を踏まえたソリューションを提供しています。
3－1 開発プロジェクト TOD・大規模拠点駅周辺開発、住宅・工業・物流団地など面的開発、区画整理事業、都市開発プロジェクトのPM、可能性調査・構想・計画・設計・開発許可認可・監理、駅前広場・バスターミナル、観光振興拠点、防災拠点などの計画・設計・監理
3－2 都市・地域計画 国土・広域地方計画、都市計画、都市開発のサステナブルマネジメント、駅周辺整備計画、公共施設最適化、公有地活用計画、地方創生・活性化戦略、防災まちづくり・震災復興計画、スマートシティ関連計画、地域振興・活性化施設整備計画
3－3 都市・環境デザイン 都市空間デザイン、オープンスペース計画、公園・緑地などの計画・設計・管理運営計画、スポーツ・リゾート・観光施設計画・設計、健康（スポーツ・健康・医療・福祉）関連計画、グリーンインフラ関連計画
3－4 交通政策・交通計画 総合交通政策（自動車・バス・LRT・鉄道・航空・自転車・歩行者・自動運転・次世代モビリティ、交通結節点、MaaS）、民間開発プロジェクトに係る交通計画、ビッグデータ・AI・シミュレーションを用いた道路交通政策（経済評価、整備計画、渋滞・事故対策）



4 環境・エネルギー分野
「脱炭素社会」「気候変動適応社会」「自然共生社会」「循環型社会」の実現に向け、環境・エネルギー分野の技術者として国内外の最新の知見・動向・技術を活用しながら、国、自治体、民間企業まで戦略策定から実装に至るソリューションを提供します。
4－1 脱炭素政策・経営 脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会実現に向けた国・自治体の公共政策支援（地域共生型再エネ、地域脱炭素化制度、資源循環・廃棄物分野の脱炭素化と循環経済への転換）、民間企業のカーボンニュートラル化に向けた取組評価・シナリオ分析・実装支援
4－2 自然資本マネジメント・グリーンインフラ 自然環境の調査・GIS 解析、生物多様性保全計画（自然再生、森林管理等）、国や自治体の政策立案支援（ネイチャーポジティブ、グリーンインフラ、NbS、生物多様性地域戦略等）、企業のサステナビリティ対応支援（TNFD、社有地・社有林活用、自然共生サイト登録等）
4－3 環境アセスメント・環境マネジメント シミュレーションやモデルを活用した環境解析による環境アセスメント、脱炭素社会の実現に向けた開発事業における環境配慮支援、絶滅危惧種や生態系の保全計画の策定及び実装、自然再生計画の検討、環境 DNA、海域の藻場・干潟・サンゴ造成など新技術の社会実装
4－4 エネルギー事業 脱炭素先行地域など脱炭素化プロジェクトの企画・計画・マネジメント・事業化支援、再生可能エネ・省エネ設備の事業化支援、マイクログリッド等の分散型エネシステムの事業化支援、空港・港湾・鉄道・廃棄物分野などの社会インフラの脱炭素化プロジェクト
4－5 洋上風力発電プロジェクト カーボンニュートラルの実現に向けた風力発電事業による脱炭素まちづくり支援、風力発電事業の総合的なエンジニアリングサービス（風況調査および解析・事業性評価・支持物基礎の設計・浮体式風力発電の研究・サイトの造成設計・許認可支援・維持管理など）

5 上下水道・資源循環分野
上下水道に関わる調査、解析、計画、設計、維持管理、事業運営支援等を通じて水の安定供給並びに再生処理に貢献しています。また、循環型社会の構築に向けて廃棄物、資源・エネルギー事業までをトータルでサポートしています。
5－1 上下水道 上下水道事業に関する調査・解析・計画・設計（事業計画、浸水想定・浸水対策、水理実験、施設再構築設計、耐震・耐津波診断・補強設計、設備更新、創エネ対策など）、及び事業マネジメント（広域化・共同化、経営戦略、料金改定、資産管理、PFI・PPP など）
5－2 廃棄物・資源循環 資源循環・廃棄物処理に関する計画策定・調査研究、廃棄物処理施設の整備・運営に係る支援（施設計画・設計、PFI・PPP 事業導入可能性調査、事業者選定アドバイザー、建設・運営モニタリング等）、災害廃棄物処理に関する計画策定・調査研究等

6 建築分野
公共及び民間の建築物に関わる企画、計画、設計、工事監理、運営、アセットマネジメントを行っています。国内のみならず、海外の鉄道、空港、港湾などの土木建築一休型のプロジェクトにおいても高いマネジメント力・技術力を発揮しています。
6－1 建築（計画・意匠・構造・設備） 国際建築・都市 TOD・複合 PJ への参画、基本構想・計画全般、庁舎・運動施設など大規模建築及び駅舎などインフラ系計画・設計、PFI・PPP 事業参画、市街地再開発、DC 計画・AD・設計、建築 CM・PM、建築 CN・ZEB 計画、建築構造及び設備設計・監理

7 地盤技術分野
人々が良質な自然・生活環境の中で、安心して暮らせるよう、地盤防災、地盤環境、ジオ資源等に関わる技術を駆使し、様々な課題解決に取組んでいます。地盤・自然災害から地域住民の生活を守り、豊かな環境を保全・活用するための技術支援をします。
7－1 地盤技術（地質・土質・地下水） 地盤調査・解析、宅地防災調査・設計、液状化・側方流動・地盤沈下対策、地盤構造物設計、土砂災害調査・解析・斜面对策設計、水循環及び水環境調査・解析、計画作成、地下水調査・解析、土壌・地下水汚染調査・解析・対策、地熱発電及び地中熱調査・検討

8 機械・電気分野
道路やトンネル、橋梁、鉄道、河川などに付随する、様々な機械、電気設備の計画、設計を行っています。また、機械・電気技術を通じて、太陽光発電・風力発電、インフラ IoT、スマートシティーの構築にも貢献します。
8－1 機械・電気システム / 建築設備 グローバルエネルギー PJ（再生エネルギー、水素発電、ZEB/ZEH、SAF 等）、機械電気インフラの CN・DX・MR 調査計画、国内外公共インフラ設備調査計画設計（鉄道・空港・道路・河川・ダム・トンネルなど）、ローカル 5 G、AI 異常検知等の高速無線通信技術調査計画設計

9 公民連携分野
国や地方公共団体が進める政策やプロジェクト、サービスの立案・実施に対して、社会的 VFM (Value For Money) を最大化し、最適化を図る、PPP/PFI ソリューションを提供しています。官民双方にとってメリットのある仕組みづくりを支援します。
9－1 PPP・PFI マネジメント PPP・PFI プロジェクトの事業化検討（事業スキーム構築、VFM 等シミュレーション、法的条件整理等）、事業者公募支援（募集資料一式作成、公民対話支援、提案審査支援、公民契約締結支援等）、事業の実施支援（モニタリング等）、国等の政策系業務
9－2 地域・インフラ経営 道の駅、総合運動公園、空港、下水道、エネルギー関連施設などの公共インフラを対象とした PPP 事業（コンセッション、指定管理、包括管理等）を通じて、自らが公共に代わりインフラや地域を経営することで、次世代の持続可能な社会の実現を推進
9－3 インフラビジネス開発 社会インフラが抱える様々な課題の解決や社会インフラ活用による新たな価値創造を目的として、PCKK グループが保有する技術を最大限活用し、社会インフラに関わる新たなビジネスの開発を推進



10 デジタルサービス事業分野
経済・くらし・安全安心の課題解決に向けて、当社の強みであるインフラコンサル技術とデジタル技術を融合することで社会に新しい価値を提供しています。特に、人流データ、インフラデータ連携システム、防災支援システムでは国内トップの強みを持っています。
10－1 新規ビジネス創出・技術開発 ビジネス創出：デジタルサービスの企画・開発・運営、マネタイズ検討、企業アライアンス・法務戦略、知財マネジメント、営業プロモーションなどの推進 技術開発：ビッグデータ、AI、GIS、GPS、WEB3、メタバースなどの活用に向けた技術開発とコンサルティング
10－2 都市 DX 事業 スマートシティ、都市最適化マネジメント、都市 OS、人流ビッグデータ、都市政策シミュレーション（未来予測）、不動産 DX、都市防災システム、省エネルギー推進、観光支援プラットフォームなどの社会実装・展開
10－3 交通 DX 事業 MaaS（公共交通運用）オペレーション、自動運転システム、車両運行マネジメント、空飛ぶクルマ、ETC ゲート認証システム、物流 GX などの社会実装・展開
10－4 森林・環境 DX 事業 森林、気候変動、生物多様性保全、再生可能エネルギー、カーボンニュートラルなどの自然・社会環境に関わる情報活用のコンサルティング業務、GIS やリモートセンシング、UAV 等の空間データ処理解析業務、スマート林業や森林・林業 DX の提案
10－5 インフラ DX 事業 インフラ維持管理システム、交通マネジメントシステム、AI 活用によるインフラ DX のコンサルティング、行政・民間分野への AI、BI、RPA の導入支援、国土交通データプラットフォーム、PLATEAU 等の活用による国土交通分野の DX 推進
10－6 防災 DX 事業 行政の防災減災に係るコンサルティング、リスクアセスメント、計画策定・訓練運営の支援、災害対応に係る IoT や AI 等のデジタル技術導入支援、民間企業の BCP 策定・運用支援、住民向けの防災減災情報提供、災害対策・避難行動を支援するアプリ提供
10－7 経営管理 DX 推進 経営管理支援ツール、会計システム（SAP）を中心とした ERP、営業情報システム（Salesforce など）、人事システムなどの基幹系業務システムの他、施設管理支援ツール、社内 IT システム／インフラの導入
10－8 建設・土木 DX 建設・土木分野の DX 推進、少子高齢化社会や働き方改革に対応するためのデジタル技術を活用した業務改善提案、データ基盤整備、プラットフォーム構築、法改正等に伴う新技術開発（デジタル技術を活用した盛土規制法対応、水防法改正対応等）

11 防衛施設整備分野・PM/CM 分野
防衛省が発注する全国の基地、駐屯地等の整備に関する業務を受託し、国家の独立、平和と安全を守るため、各種施設の計画、調査、設計、施工監理、PM(Project Management)/CM(Construction Management)の各段階で一貫して携わっています。
防衛施設整備 飛行場、港湾、道路、橋梁、給排水、電気通信、空調、建築、火薬庫等防衛独自施設、施工監理、PM/CM、DX、カーボンニュートラル、危機管理、施工計画、防災、基準改定、マスタープラン、事業監理、PFI

公共・民間事業の施設・インフラ整備において、顧客ニーズに対応して、PM(プロジェクトマネジメント)、CM(コンストラクションマネジメント)及び工事監理のサービスを提供しています。	PM/CM インフラ整備、都市開発等に関する PM(プロジェクトマネジメント)、CM(コンストラクションマネジメント)。主に道路、河川、空港、港湾、建築などに関する計画、検討及び監理
--	--

12 営業分野
お客様は、国内及び海外の公共機関、大学・研究機関、民間企業、NPO など様々です。社会課題やニーズは刻々と変化しており、コミュニケーションやマーケティングを通じ、お客様と当社のソリューション結ぶことで、新しい価値を提案・創造しています。
12－1 営業 官公庁・民間企業・海外政府等に向けた提案型営業、営業戦略の立案、パートナー企業の発掘、共創活動、市場調査・分析、新規・既存顧客開拓、企画提案活動、入札・積算・契約に関する手続き、発注者との折衝、業務期間を通じた顧客管理、与信管理や代金回収

13 事務分野
経営に不可欠な経営戦略、経営計画の策定や予算策定など会社の舵取り役や、各組織が目標を達成するために、様々な観点から調整や統括を行うなど、会社全体のマネジメントを行っています。
13－1 事務 総務・労務・人事・法務・財務・経理などの管理業務、経営企画（経営計画の策定、各種戦略企画、広報）

	海外業務（海外 / 国内のキャリア形成の考え方）
当社では、すべての分野で海外の仕事と日本国内の仕事を両方を実施しております。国によって法体系、文化、商習慣、事業の進め方などが異なるため、海外の仕事を専門に取り扱う組織（グローバルカンパニー）を設けております。 新卒採用の方は、エントリーの際にキャリア形成の希望を次の中から選んでいただきます。	A 海外専従※ （入社当初から海外業務に従事したい。） 主としてグローバルカンパニーに所属し、海外の仕事だけを行っていただきます。 ただし、海外で活躍いただくための基礎技術を学ぶため、一時期日本国内の仕事を経験していただくこともあります。また、ご本人の希望があれば、日本国内の仕事にチャレンジする機会を与えます。
	B 将来的に海外※ （入社後数年間は日本国内業務に従事し、数年後に海外業務に従事したい。） グローバルカンパニーでの短期研修を経て、各事業本部・営業本部・コーポレートに所属し、一定のスキルを身に付けるまで、日本国内の仕事を行っていただきます。一定のスキルを身に付けた後は、海外の仕事に専念(A)いただくことも、国内と海外の仕事を両立(C)することも可能です。
	C 国内・海外両立 （主に日本国内業務を中心に従事したいが、海外業務にも興味はある。） 各事業本部・営業本部・コーポレートに所属して、主に日本国内の仕事を担当していただきつつ、機会がある際には海外の仕事に関わっていただきます。
	D 日本国内専従 （日本国内業務のみ従事し、海外業務への従事を希望しない。） 各事業本部・営業本部・コーポレートに所属し、国内の仕事だけを行っていただきます。

※A、B を選択した場合は、海外人材としてグローバルカンパニーにて選考を行います。